

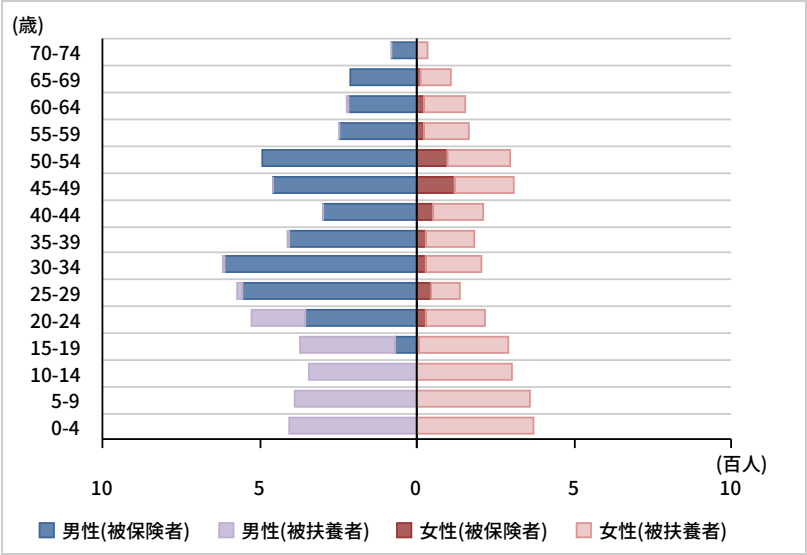
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	83285		
組合名称	中電工健康保険組合		
形態	単一		
業種	建設業		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,449名 男性89.7% (平均年齢41.4歳) * 女性10.3% (平均年齢44.0歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	8,987名	-名	-名
適用事業所数	14カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	131カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	85% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	34	-	-	-	-
	保健師等	6	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,816 / 3,249 = 86.7 %					
	被保険者	2,266 / 2,305 = 98.3 %					
	被扶養者	550 / 944 = 58.3 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	223 / 438 = 50.9 %					
	被保険者	217 / 400 = 54.3 %					
	被扶養者	6 / 38 = 15.8 %					

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	20,220	4,545	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	7,540	1,695	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	11,032	2,480	-	-	-	-
	疾病予防費	109,801	24,680	-	-	-	-
	体育奨励費	2,650	596	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	2	0	-	-	-	-
	小計 …a	151,245	33,995	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	2,931,086	658,819	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	5.16		-		-	

令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	67人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	352人	25～29	555人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	613人	35～39	403人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	297人	45～49	459人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	492人	55～59	243人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	220人	65～69	209人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	82人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	27人	25～29	46人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	30人	35～39	28人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	50人	45～49	120人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	96人	55～59	25人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	21人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	406人	5～9	390人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	342人	15～19	305人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	174人	25～29	19人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	7人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	373人	5～9	360人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	304人	15～19	284人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	188人	25～29	92人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	176人	35～39	155人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	162人	45～49	188人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	199人	55～59	140人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	129人	65～69	98人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	36人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 被保険者の約9割を男性が占めており、その内25～34歳と45～54歳の人数の割合が突出して多い。
- 母体企業の事業所には産業医や保健師が在籍しているが、健保組合には医療専門職が不在であるため、特定保健指導はすべて外部団体に委託している状況である。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・加入者の特定健康診査の受診率は86.7%で、目標の87.2%に未達で、特定保健指導の実施率は50.9%で目標の65%に未達であった。
- ・歯周病リスク検査の評価は、5段階評価の最低の1（39%以下）であった。
- ・体育奨励の評価は、5段階評価の最低の1（39%以下）であった。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページの作成
保健指導宣伝	個人向けポータルサイト「MY HEALTH WEB」の提供
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	保健指導誌配布
保健指導宣伝	育児指導誌
個別の事業	
特定健康診査事業	特定検診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	人間ドック健診
疾病予防	予防接種
疾病予防	家族癌検診
疾病予防	骨粗鬆症検診
疾病予防	歯周病リスク検査
疾病予防	健康電話相談
疾病予防	前期高齢者訪問保健指導
体育奨励	体育奨励
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康診断事後措置に伴う個別指導
3	V D T 健診
4	石綿健診
5	成人検診（含胃検診）
6	ストレスチェック

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
保健 指導 宣伝	2,8	ホームページ の作成	・保健事業の目的・申請書類の作成を容易にできるような内容で作成し、加入者の利便性を図る。	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員,そ 他	331	健康情報の提供及び保健事業の報告等を 掲示し活用を図った。	各種申請書類の格納により、閲覧向上 を図った。	年間通しての閲覧率の向上	4
	8	個人向けポータルサイト「MY HEALTH WEB」の提供	事務処理の効率化及び対象者全員の加入を目標とする。	全て	男女	18 ～ (上限なし)	被保険者,被扶養者	3,060	随時、各種予防接種の補助金申請を実施した。 また、今年度から受診券の申請もMY HEALTH WEBを通じて実施した。	ポータルサイト「MY HEALTH WEB」へ 加入及び医療費通知等を閲覧する事で、 ポイント付与を実施した。	年間を通して加入の促進を図る。	3
	2	機関紙発行	・決算・予算の報告を行い、健保組合財政の通知を行う	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	535	年2回ホームページに掲載する。	年度予算・年度決算・保健事業のPR。	特になし。	5
	2	保健指導誌配布	・すべての被保険者へ健康関連情報の提供を行い、健康意識の向上を図る。	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	5,360	「すこやかファミリー(30歳以上)」・「 ジャストヘルス(30歳未満)」を8月、1 月、5月の年3回家庭に配布。「健康ひろば」 電工健保共同指導誌を年1回8月に家庭に配布する。	健康関連情報及び医療関連情報の提供 。	特になし。	5
	2,8	育児指導誌	・新生児誕生への助成として、各種参考本を配布する。	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	623	1年間毎月、該当被保険者の自宅へ配布 。	子育てするうえで、大変役に立っていると 好評である。	特になし。	5
個別の事業												
特定 健康 診 査 事業	3	特定検診（被 保険者）	・事業主と健保組合共同により、100%実施を目標とする。	全て	男女	40 ～ 74	被保険者	15,866	・人間ドック受診及び事業主健康診断 において実施した。実施率98% ・人間ドック4月から3月 ・健康診断 4月	長期休業者を除き実施できている。 ただし、任継者についても受診を推進 する。	任意継続者の受診推進。	4
	3	特定健診（被 扶養者）	・各種がん検診を含め、受診率50%以上の確保を目標とする。	全て	男女	40 ～ 74	被扶養者	4,281	人間ドックの受診及び受診券による受 診を図った。実施率58.3%	人間ドックの受診促進を行った。	受診券による受診の促進を行う。	4
特定 保健 指導 事業	4	特定保健指導	・保健指導率の向上、65%以上を目標とする。 ・効果的な保健指導の実施を検討（個別傷病に特化した指導）	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	6,189	健診結果に基づき、対象者の選定を行 い、 年間を通じて指導を行ったが、修了者 は50.9%であった。	事業主との連携による、就業時間内での 実施ができている。	対象者が毎年重複している傾向があり 、対象者選定に難がある。 （毎年なので辞退者が出る）	3
疾病 予防	3	人間ドック健 診	自己の健康管理を推進するためにも、ドック受診者の増加を目指す。	全て	男女	35 ～ 74	加入者 全員	93,367	35歳以上の被保険者・被扶養者(配偶者) の希望者に受診勧奨を行った。	契約機関の充実により、受診内容もア ップしている。	利用者増員へのPRの実施を強化する 。（ホームページ等）	4
	3	予防接種	受診者に補助を行うことにより、インフルエンザ予防の健康管理及び 意識向上を図る。(イントラネット・インターネット・機関紙・事業 主推奨等によるPRをの強化する)	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	7,892	受診者に対し、3,000円までの補助を実 施。	年々接種者の増加が見られる傾向にあ る。特にインフルエンザ予防は、事業 主側での集団接種が増えており、予防 意識の向上が図られている。	予防意識の向上	3

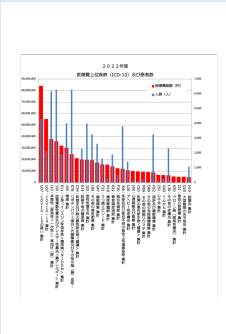
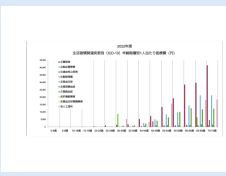
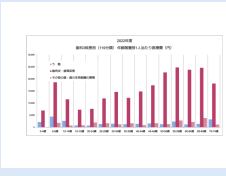
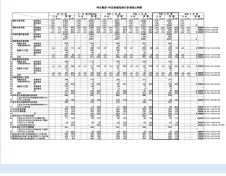
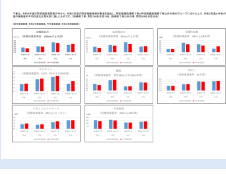
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	家族癌検診	イントラネット・インターネット・機関紙等でPRを行い、受診促進を図る。	全て	女性	35～74	被扶養者	30	受診者に対し、3,000円までを助成	がん検診推進PRの実施	受診者数の増加を図る。 (ホームページ等によるPRの強化)	2
	3	骨粗鬆症検診	イントラネット・インターネット・機関紙等でPRを行い、受診促進を図る。	全て	女性	35～74	加入者全員	170	受診者に対し、2,000円までを助成する。	ホームページ等にて受診の促進を図った。	受診勧奨のPRの推進。	3
	3	歯周病リスク検査	疾病予防に対する自己健康管理の推進を図るため、イントラネット・インターネット等でPRする。	全て	男女	35～60	被保険者,その他	478	事業策定時に、年齢階層別に人数を選定し、検査機関より該当者に検査申込書を送付する。 発送時期は4～6月とする。 (今年度は前年度に加え、55歳、60歳も該当年齢とした)	歯周病リスクに対する意識付けを図る。	若年層ほど歯周病リスクに対する意識が希薄である為、今後、年齢階層別に検討が必要。	1
	6	健康電話相談	気軽に相談できることをPRし、利用促進を図る。	全て	男女	18～74	加入者全員	1,254	イントラ・ホームページを利用して、気軽に相談できることをPR。	イントラ・ホームページにてPRの実施。	PR不足	3
	4	前期高齢者訪問保健指導	・前期高齢者の医療費の抑制および生活習慣の改善等を指導する。	全て	男女	65～74	被扶養者,基準該当者	0	健保連広島共同事業として、対象者を抽出し、実施した。	共同事業の推進	保健指導を辞退する人が多い。	3
体育奨励	8	体育奨励	・被保険者の健康増進を目的とした体育行事に対して、費用を助成する。	全て	男女	18～74	被保険者	610	各県単位に助成額を配分し、実施行事に対して助成金。	助成金により、行事開催が行われている。 コロナ禍で行事が実施できない状況が続いたが、今年度については、コロナの感染対策が若干緩和されたこともあり、行事を実施した事業所がある。	健康増進を図るための行事に対し、補助金の増額を図る。	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
 注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

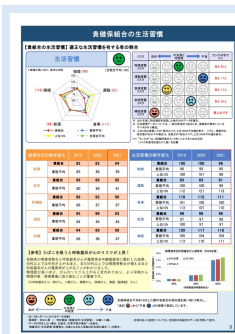
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り				共同 実施
		資格	性別	年 齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
事業主の取組									
定期健康診断	【目的】従業員の健康状態の 確認 【概要】労安法に基づく健康 診断を実施（40歳以上は特定 検診を受診）	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	実施率 100% （特定検診データは健保組合へ提出）	・勤務時間中の受診	－		有
健康診断事後措置 に伴う個別指導	【目的】従業員の健康確保 【概要】要精密検査、要治療者 の検査および治療結果 の把握、指導	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	母体の各県、本店毎に実施 要検査者への受診勧告を推進	常勤の保健師が実施するため、信頼関係が築き やすい	毎年対象となる者がいる（追跡調査が必要）		無
V D T 健診	【目的】健康障害予防 【概要】定期健康診断実施時 、作業者を対処に実 施する	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	・受診希望者に対して実施 実施率 100%	・定期健康診断同時に実施するため受診率が高 い	－		無
石綿健診	【目的】石綿障害予防・発見 【概要】過去の作業実績に基 づき、年2回実施	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	・過去の実績に基づき対象者に実施する 実施率 100%	・定期健康診断時に同時に実施するため受診率 が高い	－		無
成人検診（含胃検 診）	【目的】疾病の早期発見・予防 【概要】健康診断時に、35歳以 上の希望者に実施する（胃検診は必須）	被保険者	男女	35 ～ （上 限 なし）	人間ドック未受診の35歳以上の希望者全員を 対象に定期健康診断時に実施する（胃検診は必 須） 実施率 100%（15検査項目を実施）	健康診断の必須検査項目としている	－		有
ストレスチェック	【目的】メンタルヘルスにお けるセルフケアの推 進 【概要】調査票を配布し、 記入回収分析する （外部委託）	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	年1回全従業員を対象に実施 実施時期：10月	ストレスチェックによる従業員のセルフケアを 推進する。 診断結果に基づき、希望者に産業医との面談を 推奨している。	－		無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		医療費上位疾病および患者数分析による課題の抽出	医療費・患者数分析	患者数は、新型コロナを除いて高血圧と高脂血症の生活習慣病が上位3位の内の2つを占めている。 医療費は、新型コロナを除いて高血圧と糖尿病の生活習慣病が上位3位の内の2つを占めている。 患者数、医療費とも生活習慣病が多く、生活習慣病の予防が重要な課題となっている。
イ		生活習慣関連疾患別年齢階層別1人当たり医療費分析による課題の抽出	健康リスク分析	生活習慣関連疾病別の1人当たり医療費は、30歳以上から増加傾向にあるので、40歳以上の加入者へ生活習慣病に対する意識づけが重要である。
ウ		歯科3疾患別年齢階層別1人当たり医療費分析による課題の抽出	健康リスク分析	歯肉炎・歯周疾患の1人当たり医療費は、20歳から69歳まで増加傾向にあるので、これらの幅広い年代への歯科検診や歯肉炎・歯周疾患の予防の意識づけが重要となる。
エ		特定健康診査・特定保健指導の経年実績による課題の抽出	特定保健指導分析	特定保健指導対象者の内、積極的支援の被扶養者は令和3年度に比べ令和4年度は増加しているが、加入者全体で見ると年々減少している。動機付け支援は被保険者・被扶養者ともに、年々減少している。 令和1～4年度の特定保健指導終了者数は、積極的支援、動機付け支援とも対象者数の平均約48%であるが、終了者数の割合を引き上げることが重要である。
オ		特定保健指導による検査値変化に基づく課題の抽出	特定保健指導分析	特定保健指導への参加者と非参加者を比べると、1年間で参加者の多くの平均検査値は改善されている。長期間にわたり、特定保健指導を実施すれば、効果は大きくなると思われる。

力



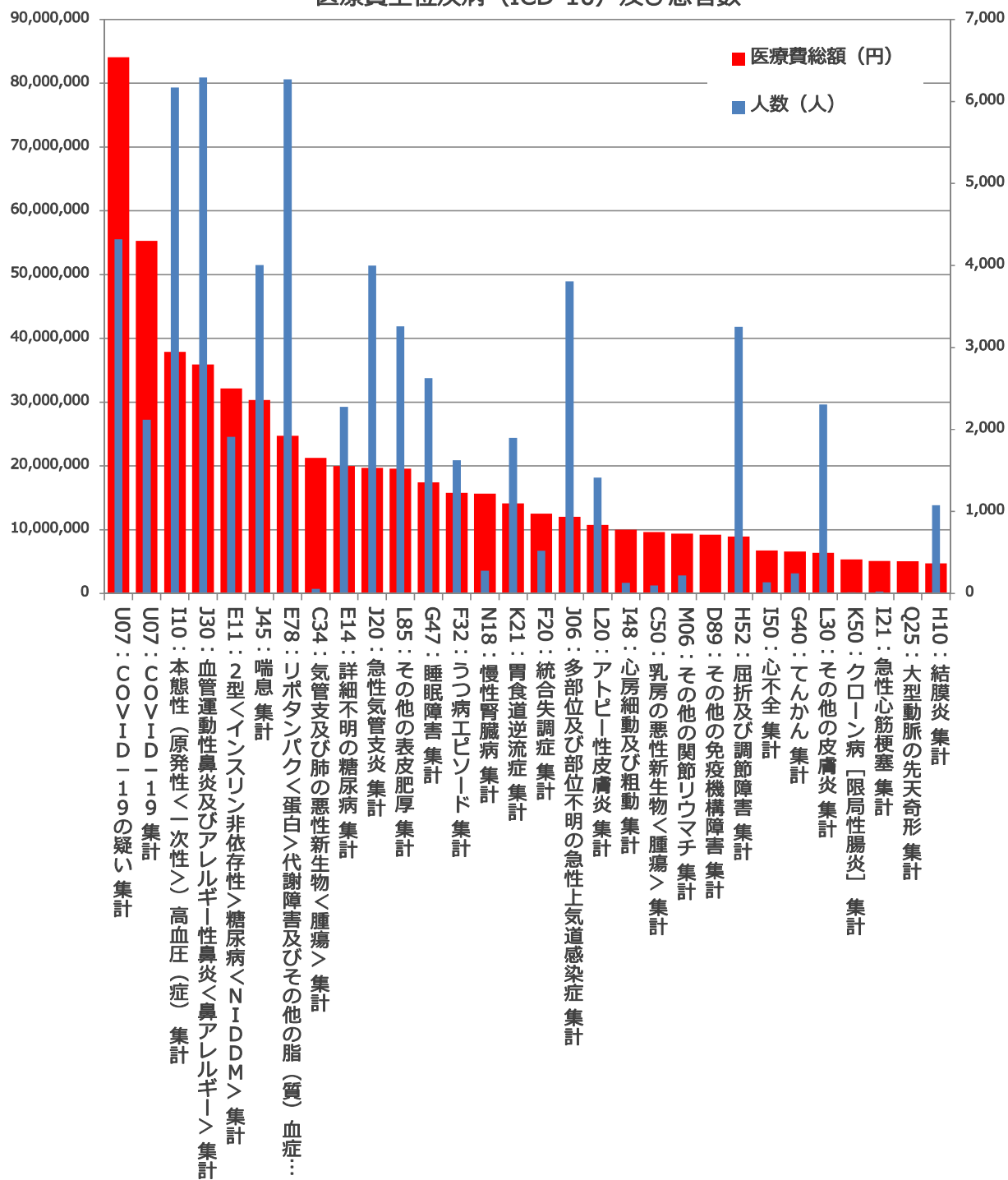
健康スコアリングレポートによる課題の抽出

健康リスク分析

2022年度（2021年度実績）健康スコアリングレポートによると、当健康保険組合の生活習慣における「運動習慣リスク」が5段階評価の最低ランクであった。生活習慣病を予防するためには運動が重要であることから、運動を習慣づける取り組みが重要である。

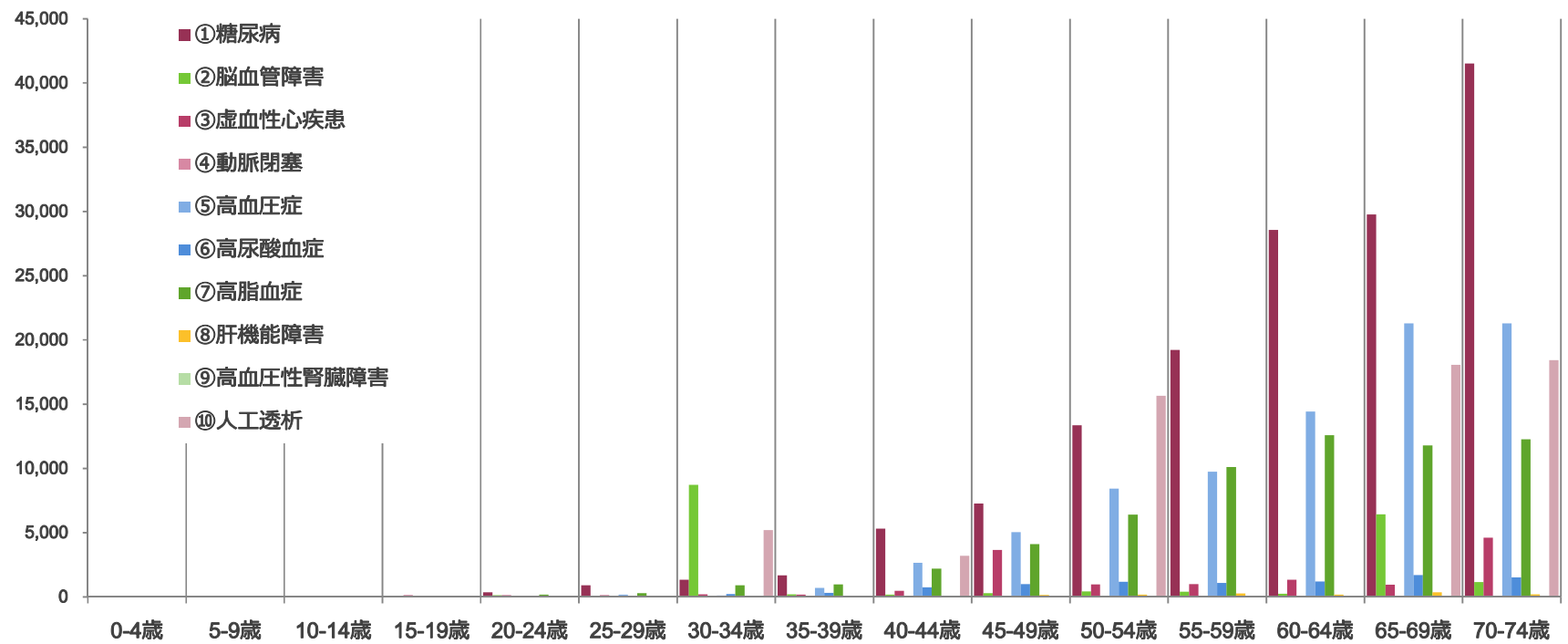
2022年度

医療費上位疾病（ICD-10）及び患者数



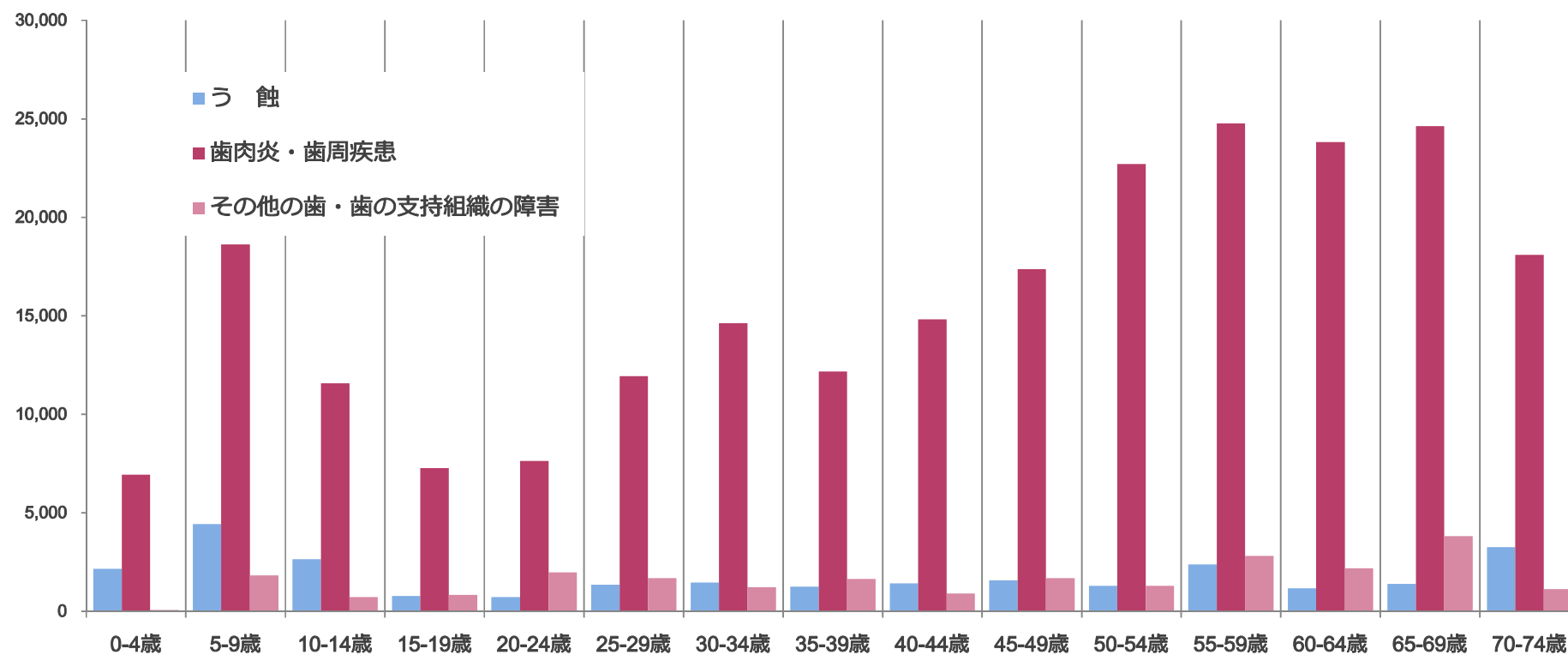
2022年度

生活習慣関連疾患別（ICD-10）年齢階層別1人当たり医療費（円）



2022年度

歯科3疾患別（119分類）年齢階層別1人当たり医療費（円）

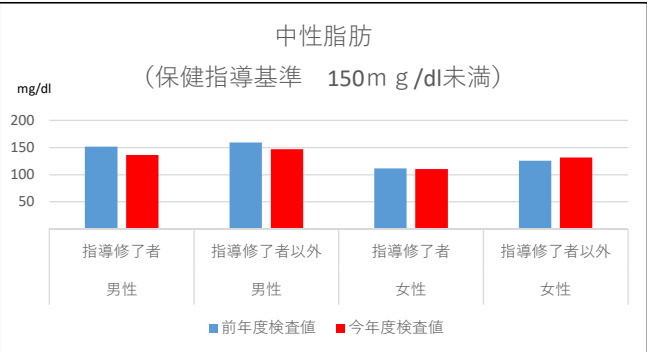
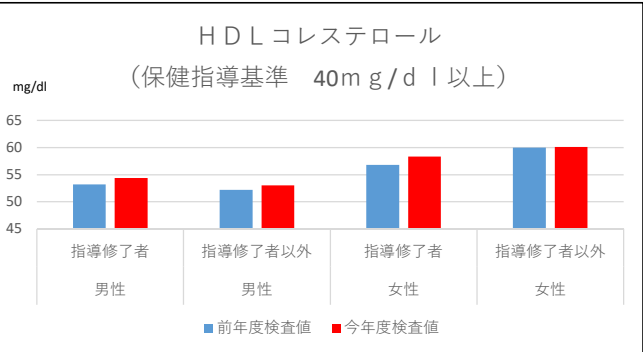
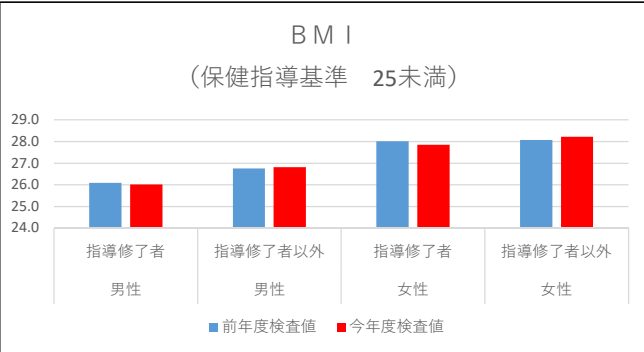
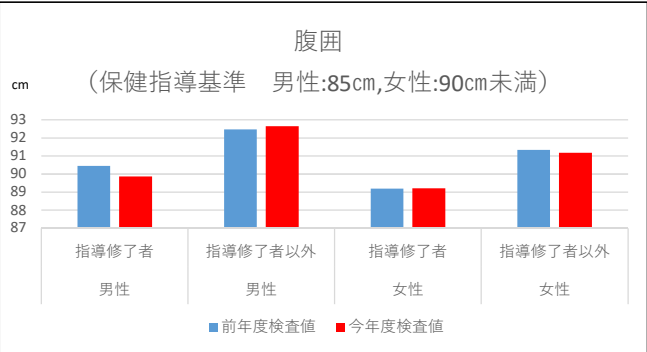
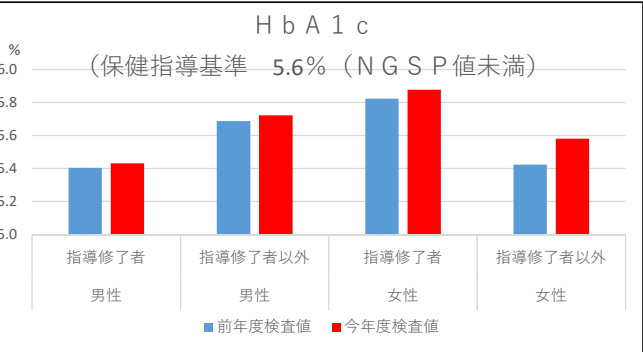
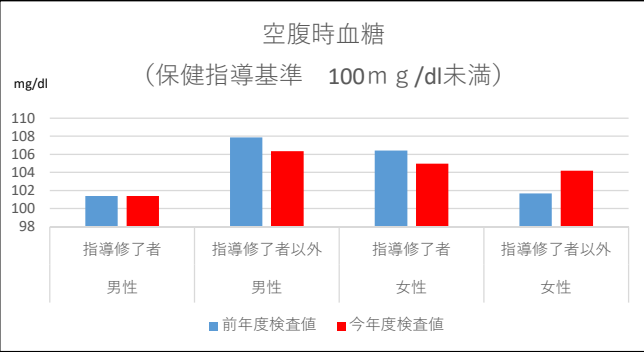
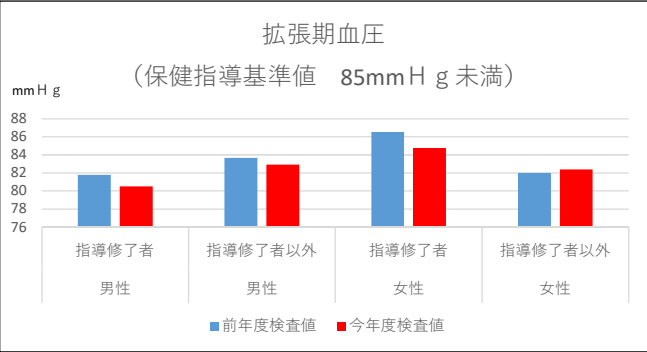
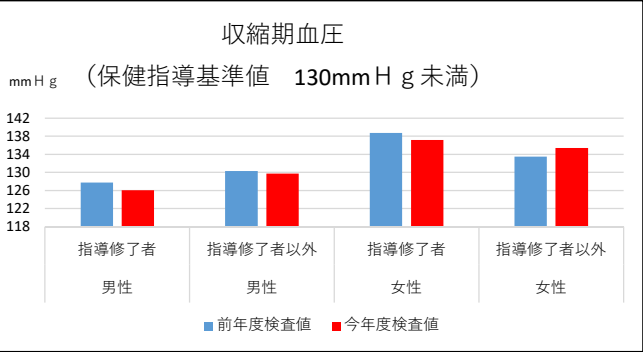


特定健診・特定保健指導の計画値と実績

			30 年 度				31 年 度(令和元年)				令和 2 年 度				令和 3 年 度				令和 4 年 度				令和 5 年 度				
			計 画		実 績		計 画		実 績		計 画		実 績		計 画		実 績		計 画		実 績						
			(人)	※(%)	(人)	※(%)	(人)	※(%)	(人)	※(%)	(人)	※(%)	(人)	※(%)	(人)	※(%)	(人)	※(%)	(人)	※(%)	(人)	※(%)	(人)	※(%)			
4	健診対象者数	被保険者	2,667		2,484		2,650		2,456		2,650		2,372		2,650		2,338		2,650		2,305		2,650				
5		被扶養者	1,230		1,107		1,250		1,073		1,250		1,008		1,250		979		1,250		944		1,250				
6		計	3,897		3,591		3,900		3,529		3,900		3,380		3,900		3,317		3,900		3,249		3,900	0			
7	健診受診者数	被保険者	2,620	98.2	2,441	98.3	2,650	100.0	2,388	97.2	2,650	100.0	2,312	97.5	2,650	100.0	2,282	97.6	2,650	100.0	2,266	98.3	2,650	100.0	#####	※(%)=7/4*100	
8		被扶養者	701	57.0	634	57.3	687	55.0	617	57.5	687	55.0	532	52.8	750	60.0	516	52.7	750	60.0	550	58.3	750	60.0	#####	※(%)=8/5*100	
9		計	3,321	85.2	3,075	85.6	3,337	85.6	3,005	85.2	3,337	85.6	2,844	84.1	3,400	87.2	2,798	84.4	3,400	87.2	2,816	86.7	3,400	87.2	0	#####	※(%)=9/6*100
10	指導評価対象者数	被保険者			2,442				2,390				2,315				2,286				2,269						
11		被扶養者			635				617				532				516				550						
12		計			3,077				3,007				2,847				2,802				2,819			0			
13	保健指導対象者数																										
14	積極的支援 (動機支援相当含む)	被保険者			324				318				245				241				233						
15		被扶養者			17				18				10				9				13						
16		計	330		341	11.1	280		336	11.2	280		255	9.0	250		250	8.9	250		246	8.7	250		0	#####	※(%)=16/12*100
17	動機付け支援	被保険者			238				223				180				171				167						
18		被扶養者			44				54				31				32				25						
19		計	274		282	9.2	270		277	9.2	270		211	7.4	250		203	7.2	250		192	6.8	250		0	#####	※(%)=19/12*100
20	合計		604		623	20.2	550		613	20.4	550		466	16.4	500		453	16.2	500		438	15.5	500		0	#####	※(%)=20/12*100
21	保健指導利用者数																										
22	積極的支援 (動機支援相当含む)	被保険者			189				177				140				124				132						
23		被扶養者			5				4				4				1				1						
24		計	191	57.9	194	56.9	180	64.3	181	53.9	180	64.3	144	56.5	160	64.0	125	50.0	175	70.0	133	54.1	190	76.0	0	#####	※(%)=24/16*100
25	動機付け支援	被保険者			113				95				91				77				90						
26		被扶養者			12				8				5				8				5						
27		計	159	58.0	125	44.3	150	55.6	103	37.2	150	55.6	96	45.5	150	60.0	85	41.9	150	60.0	95	49.5	160	64.0	0	#####	※(%)=27/19*100
28	合計		350	57.9	319	51.2	330	60.0	284	46.3	330	60.0	240	51.5	310	62.0	210	46.4	325	65.0	228	52.1	350	70.0	0	#####	※(%)=28/20*100
29	保健指導終了者数																										
30	積極的支援 (動機支援相当含む)	被保険者			184				174				134				121				127						
31		被扶養者			5				4				4				1				1						
32		計			189	55.4			178	53.0			138	54.1			122	48.8			128	52.0			0	#####	※(%)=32/16*100
33	動機付け支援	被保険者			110				94				90				77				90						
34		被扶養者			12				8				5				8				5						
35		計			122	43.3			102	36.8			95	45.0			85	41.9			95	49.5			0	#####	※(%)=35/19*100
36	合計				311	49.9			280	45.7			233	50.0			207	45.7			223	50.9			0	#####	※(%)=36/20*100
38	昨年度の保健指導対象者数				558				597				584				446				433						
39	上記のうち今年の保健指導対象者ではなくなった者の数				89	15.9			99	16.6			128	21.9			94	21.1			83	19.2			#####	※(%)=39/38*100	
40	昨年度の保健指導利用者数				238				316				278				240				207						
41	上記のうち今年の保健指導対象者ではなくなった者の数				57	23.9			57	18.0			71	25.5			72	30.0			54	26.1			#####	※(%)=41/40*100	
43	メタボ該当者数				535	17.4			551	18.3			535	18.8			508	18.1			536	19.0			#####	※(%)=43/12*100	
44	メタボ予備群数				412	13.4			367	12.2			368	12.9			370	13.2			349	12.4			#####	※(%)=44/12*100	
45	計				947	30.8			918	30.5			903	31.7			878	31.3			885	31.4			0	#####	※(%)=45/12*100
47	昨年度のメタボ該当者数				501				495				495				505				476						
48	上記のうち今年のメタボ予備群の数				71	14.2			60	12.1			62	12.5			90	17.8			53	11.1			#####	※(%)=48/47*100	
49	上記のうち今年のメタボ該当者・予備群ではなくなった者の数				52	10.4			39	7.9			52	10.5			53	10.5			47	9.9			#####	※(%)=49/47*100	
50	メタボ該当者の減少率				24.6			20.0				23.0				28.3				21.0				#####	※(%)=(48+49)/47*100		
51	昨年度のメタボ予備群数				361				393				347				348				353						
52	上記のうち今年のメタボ該当者・予備群ではなくなった者の数				73	20.2			89	22.6			98	28.2			89	25.6			87	24.6			#####	※(%)=52/51*100	
54	高血圧症の治療に係る薬を服用している者の数				604	19.6			594	19.8			636	22.3			609	21.7			630	22.3			#####	※(%)=54/12*100	
55	脂質異常症の治療に係る薬を服用している者の数				439	14.3			403	13.4			456	16.0			467	16.7			493	17.5			#####	※(%)=55/12*100	
56	糖尿病の治療に係る薬を服用している者の数				197	6.4			206	6.9			284	10.0			293	10.5			293	10.4			#####	※(%)=56/12*100	

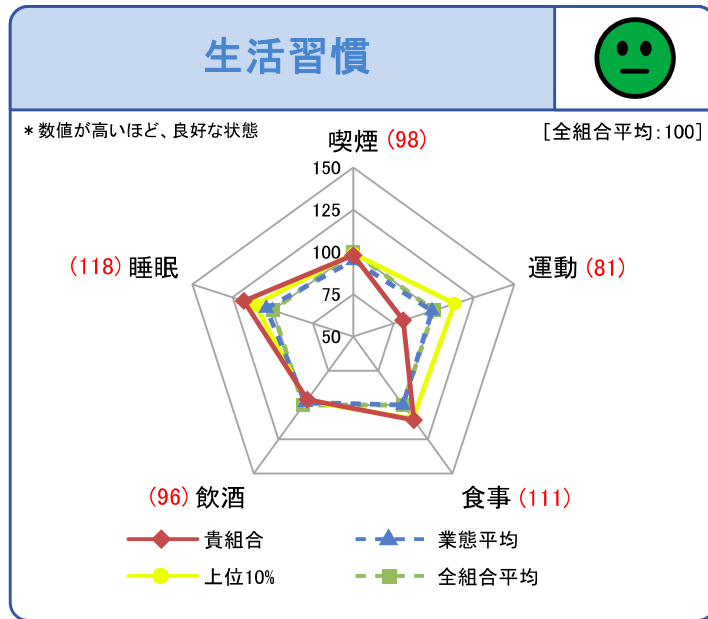
下表は、令和4年度の特定検診受診者の中から、令和3年度の特定保健指導対象者を抽出し、特定保健指導修了者と特定保健指導修了者以外の者のグループに分けた上で、令和3年度と令和4年度の検査値の平均の変化を男女別に表したものです。（指導修了者：男性184名女性18名、指導終了者以外の者：男性264名女性39名）

〔前年度検査値：令和3年度検査値、今年度検査値：令和4年度検査値〕



貴健保組合の生活習慣

【貴組合の生活習慣】適正な生活習慣を有する者の割合



リスク	良好	中央値と 同程度	不良	ランクUPまで (※1)
喫煙習慣 リスク	😊😊😊	😊😊😊	😞😞😞	あと 85人
運動習慣 リスク	😊😊😊	😊😊😊	😞😞😞	あと 17人
食事習慣 リスク	😊😊😊	😊😊😊	😞😞😞	あと 13人
飲酒習慣 リスク	😊😊😊	😊😊😊	😞😞😞	あと 55人
睡眠習慣 リスク	😊😊😊	😊😊😊	😞😞😞	最上位です

※ 2021年度に特定健診を受診した者のみのデータを集計。
 ※ 生活習慣データについては、一部任意項目であるため、保険者が保有しているデータのみで構成。
 ※ 上位10%は業態ごとの「総合スコア」上位10%の平均値を表す。ただし、業態内の組合数が20以下の場合は、全組合の「総合スコア」上位10%の平均値を表示。
 (※1) 「ランクUP」は、5段階評価のランクを1つ上げるための目安 (リスク対象者を減らす人数) を記載

健康状況の経年変化	2019	2020	2021
肥満	貴組合 92 業態平均 85	92 85	94 85
血圧	貴組合 96 業態平均 90	98 89	95 91
肝機能	貴組合 89 業態平均 86	92 87	90 87
脂質	貴組合 95 業態平均 84	98 84	93 84
血糖	貴組合 64 業態平均 86	69 86	69 87

生活習慣の経年変化	2019	2020	2021
喫煙	貴組合 100 業態平均 96 上位10% 100	100 95 101	98 95 99
運動	貴組合 83 業態平均 100 上位10% 112	83 100 121	81 99 113
食事	貴組合 116 業態平均 101 上位10% 113	112 100 107	111 100 110
飲酒	貴組合 98 業態平均 97 上位10% 100	98 97 97	96 98 97
睡眠	貴組合 120 業態平均 105 上位10% 113	117 104 110	118 104 111

【参考】たばこを吸うと呼吸器系がんのリスクが上昇！

保険者の喫煙者割合と呼吸器系がんの罹患率を年齢階級別に集計した結果、40代以上では年代が上がるほど、また50代以上では喫煙者割合が増えるほど呼吸器系がんの罹患率が上がることがわかりました。喫煙歴が長いほど、がんのリスクも上がると言われており、より早期から喫煙対策・禁煙事業に取り組むことが重要です。

(※呼吸器系がん…肺がん、口腔がん、咽頭がん、喉頭がん、鼻腔(副鼻腔)がん)



全健保組合平均を100とした際の各組合の相対値を高い順に5等分し、「良好😊」から「不良😞」の5段階で表記しています。

(注) 【本レポートにおけるデータ対象】

- ・医療費：全加入者 / 特定健診(健康状況・生活習慣)：40歳～74歳。
- ・データが存在しない場合、非表示。計算不能の場合「-」を表示、健康状況・生活習慣・医療費は、対象となる加入者数50名未満の場合「×」を表示。

・合併のあった組合については、合併前の各組合のデータを合算して表示。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, エ, オ, カ	患者数、医療費とも生活習慣病が多く、生活習慣病の予防が重要な課題となっている。生活習慣関連疾病別の1人当たり医療費は、30歳以上から増加傾向にあるので、30歳以上の加入者へ生活習慣病に対する意識づけが重要である。	➡	被扶養者の特定健康診査および特定保健指導受診率の向上 被保険者の特定保健指導の向上	✓
2	ウ	歯肉炎・歯周疾患の1人当たり医療費は、20歳から69歳まで増加傾向にあるので、これらの幅広い年代への歯科検診や歯肉炎・歯周疾患の予防の意識づけが重要となる。	➡	若年層への歯周病リスク検査対象を拡大	✓
3	エ, オ	特定保健指導対象者の内、積極的支援の被扶養者は令和3年度に比べ令和4年度は増加しているが、加入者全体でみると年々減少している。動機付け支援は被保険者・被扶養者ともに、年々減少している。 令和1～4年度の特定保健指導終了者数は、積極的支援、動機付け支援ともに対象者数の平均約48%であるが、終了者数の割合を引き上げることが重要である。	➡	特定保健指導の修了者率の向上	✓
4	カ	2022年度（2021年度実績）健康スコアリングレポートによると、当健康保険組合の生活習慣における「運動習慣リスク」が5段階評価の最低ランクであった。生活習慣病を予防するためには運動が重要であることから、運動を習慣づける取り組みが重要である。	➡	被保険者の運動習慣を定着させる	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の約9割を男性が占めており、その内25～34歳と45～54歳の人数の割合が多い。	➡	45～54歳は仕事でも家庭でも重要な役割を担う被保険者が多く、疾病予防のための情報提供や対策を講じることが重要
2	母体企業の事業所には産業医や保健師が在籍しているが、健保組合には医療専門職が不在であるため、特定保健指導はすべて外部団体に委託している状況である。	➡	事業主との協力が必要 外部団体の保健師や栄養管理士などとの緊密な連携が重要

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	家族癌検診の評価は、5段階評価の2（40%以上）であった。	➡	家族癌検診のPRが必要
2	歯周病リスク検査の評価は、5段階評価の1（39%以下）であった。	➡	30代から歯周病リスクが始まる
3	体育奨励の評価は、5段階評価の1（39%以下）であった。	➡	体育奨励費の使用実績を向上

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的	事業全体の目標
---------	---------

事業の一覧	
職場環境の整備	
予算措置なし	被保険者への特定保健指導の就業時間内実施
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページの運営管理
保健指導宣伝	個人向けポータルサイトの運営管理
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	保健指導誌配布
保健指導宣伝	育児指導誌配布
保健指導宣伝	健康保険制度広報誌配布
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	人間ドック健診補助
疾病予防	予防接種補助
疾病予防	家族癌検診補助
疾病予防	骨粗鬆症検診補助
疾病予防	歯周病リスク検査
疾病予防	ウォーキングイベント
疾病予防	健康電話相談
疾病予防	前期高齢者訪問保健指導
体育奨励	体育奨励補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標													アウトカム指標				
職場環境の整備	1	既 存	被保険者への 特定保健指導 の就業時間内 実施	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	3	ケ,サ	就業時間内に委託機関が対象者の特定保健指導を受診できるよう事業主へ依頼する。	ア	事業主や委託業者と連携して、対象者が特定保健指導を受診できるように配慮する。	外部委託しない	0	就業時間内に委託機関が対象者の特定保健指導を受診できるよう事業主へ依頼する。	事業主と連携して、対象者全員が特定保健指導を受けられるよう実施する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
PR回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回)インフォメーションやメール等にて特定保健指導対象者にPRする。													数値目標としてなじまないため (アウトカムは設定されていません)				
加入者への意識づけ																	
保健指導 宣伝	5	既 存	ホームページ の運営管理	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ	ホームページ上にて、加入者へ事業内容や各種申請や健康情報等を掲載・周知する。	シ	健康保険組合及び委託業者により運営管理する。	外部委託しない	500	事業内容や健康情報等をタイムリーに加入者へ提供する。	健康保険組合の事業内容および各種申請書類とその申請方法などを掲載・周知し、加入者の利便性を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
情報提供のみのため、設定しない (アウトプットは設定されていません)													情報提供のみのため、設定しない (アウトカムは設定されていません)				
	2	既 存	個人向けポータルサイトの 運営管理	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ア,エ	個人向けポータルサイト上にて、医療費情報・検診結果・各種お知らせ・予防接種申請手続き他、健康の保持・増進に役立つ情報を加入者に提供するとともに、インセンティブを付与する。	シ	健康保険組合及び委託業者により運営管理する。	外部委託しない	3,400	医療費情報・検診結果・各種お知らせ・予防接種申請手続き他、健康の保持・増進に役立つ情報を加入者にタイムリーに提供する。	加入者の健康の保持・増進のため、ポータルサイトの登録率を上げる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
登録依頼(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回)ポータルサイトへの登録を年2回文書（イントラネットを含む）にて依頼する。													登録率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：32%)ポータルサイトの登録率を上げ、医療費情報・検診結果・各種お知らせ・予防接種申請手続き他、健康の保持・増進に役立つ情報を加入者に提供する。				
5	既 存	機関紙発行	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	1	ス	財政状況や保険事業等を掲載した組合機関誌「ほけん」を年2回（5月、8月）ホームページ上で広報する。	シ	健康保険組合がホームページ上に掲載する。	外部委託しない	540	財政状況や保険事業等をタイムリーに加入者へ提供する。	健保組合の財政報告、保健事業や健康保険情勢を加入者に広報し、健康保険制度への意識を向上させる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
情報提供のみのため、設定しない (アウトプットは設定されていません)													情報提供のみのため、設定しない (アウトカムは設定されていません)				
5	既 存	保健指導誌配 布	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	1	ス	「すこやかファミリー（30歳以上）」・「ジャストヘルス（30歳未満）」を年3回（5月、8月、1月）及び、「健康ひろば」を年1回家庭へ配布し、健康関連情報の提供を行う。	シ	出版社より、直接各家庭へ送付する。	外部委託しない	5,600	保健指導誌を全被保険者の家庭へ配布する。	全被保険者へ健康関連情報の提供を行い、健康意識の向上を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
情報提供のみのため、設定しない (アウトプットは設定されていません)													情報提供のみのため、設定しない (アウトカムは設定されていません)				
5	既 存	育児指導誌配 布	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者,基準 該当者	1	ス	「赤ちゃん和妈妈」ほか育児雑誌を、第1子誕生の家庭へ4歳になるまで毎月送付する。	シ	出版社より、直接各家庭へ送付する。	外部委託しない	922	育児指導誌を第1子誕生の被保険者の家庭へ配布する。	育児に関する情報を提供し、育児に対する不安を解消したり、理解を深める。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
情報提供のみのため、設定しない (アウトプットは設定されていません)													情報提供のみのため、設定しない (アウトカムは設定されていません)				
5	既 存	健康保険制度 広報誌配布	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者,基準 該当者	1	ス	小冊子「社会保険の知識」を新入社員（グループ会社を含む）へ配布する。	シ	健康保険組合が各事業所へ送付する。	外部委託しない	70	新入社員を採用する事業所へ送付し、新入社員へ直接配布する。	新入社員に健康保険をはじめ社会保険制度への理解を深めてもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
情報提供のみのため、設定しない (アウトプットは設定されていません)													情報提供のみのため、設定しない (アウトカムは設定されていません)				
2,5	既 存	ジェネリック 医薬品の利用 促進	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ	個人のレセプト情報を基にジェネリック医薬品を利用した場合、削減が可能である者へ通知する。	シ	健康保険組合が委託業者に依頼し、個人向けポータルサイトに差額を掲載する。	外部委託しない	0	ジェネリック医薬品を利用した場合、削減が可能である者のポータルサイトに毎月差額を掲載する。	ジェネリック医薬品の利用促進により、1人当たり月額医療費を削減する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
ジェネリック医薬品使用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：84%)ジェネリック医薬品の使用率を向上させる。													薬剤費の軽減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,810円)ジェネリック医薬品の使用により、1人当たり月額薬剤費を削減する。				
個別の事業																	
特定健康 診断事業	3	既 存 （法定）	特定健診（被 保険者）	全て	男女	40 ～ 74	被保険 者	3	オ	特定検診結果は、検診機関より指導を含めて個別に情報提供を行う。	ア	事業主と連携し、事業主が行う健康診断及び人間ドックの早期受診を図る。 また、結果に基づき、保健指導該当者の選定を行う。	外部委託しない	16,220	事業主と連携し、事業主が行う健康診断及び人間ドックにおいて、特定検診受診率の向上を目指す。	事業主と連携し、対象者の特定検診受診率の向上を目標とする。	患者数、医療費とも生活習慣病が多く、生活習慣病の予防が重要な課題となっている。生活習慣関連疾病別の1人当たり医療費は、30歳以上から増加傾向にあるので、30歳以上の加入者へ生活習慣病に対する意識づけが重要である。
PR回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回)事業主と連携し、事業主実施の健康診断及び健保組合実施の人間ドックにおいて、特定検診受診率を向上させるようPRする。													特定検診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：98.6%)事業主実施の健康診断及び健保組合実施の人間ドックにおいて、特定検診受診率を向上させる。				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢											対象者	
アウトプット指標														アウトカム指標				
	3	既存	特定健診（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者	1	オ	受診率向上のため、受診案内・受診券の配布について、ホームページ等に掲載してPRを行う。	シ	人間ドック受診の費用を補助し、パート先等の定期健康診断結果提出者ヘインセンティブを付与する。また、結果に基づき、保健指導該当者の選定を行う。	外部委託しない	4,000	受診率向上のため、受診案内・受診券の配布について、ホームページ等に掲載してPRを行う。	ホームページ等への掲載によりPRし、被扶養者の特定検診受診率の向上を目標とする。	患者数、医療費とも生活習慣病が多く、生活習慣病の予防が重要な課題となっている。生活習慣関連疾病別の1人当たり医療費は、30歳以上から増加傾向にあるので、30歳以上の加入者へ生活習慣病に対する意識づけが重要である。	
	PR回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回)受診案内・受診券の配布について、ホームページ等に掲載して、PRを行う。														被扶養者の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：58.4%)被扶養者の受診率の向上を目指す。			
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	サ	生活習慣の改善を指導し、保健指導対象者を削減する。	ウ	事業主と連携し、就業時間中に保健指導が受けられるようにする。	外部委託しない	7,540	事業主と連携し、就業時間中に保健指導が受けられるようにし、保健指導対象者の削減を図る。	保健指導率の向上、50%以上を目標とする。	患者数、医療費とも生活習慣病が多く、生活習慣病の予防が重要な課題となっている。生活習慣関連疾病別の1人当たり医療費は、30歳以上から増加傾向にあるので、30歳以上の加入者へ生活習慣病に対する意識づけが重要である。	
	保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：57.5%)保健指導対象者に対する終了者数の割合の増加を目指す。														保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15%)保健指導による健康改善に伴い、特定検診受診者に対する保健指導対象者の割合の減少を目指す。			
疾病予防	2,8	既存	人間ドック健診補助	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ケ	35歳以上の希望者が人間ドック契約医療機関で、10,000円＋消費税を個人負担し、受診する。	シ	本人または事業主が申込み、より充実した健診を提供する。	外部委託しない	95,400	人間ドックの受診率を向上させ、疾病の早期発見や重症化予防を図る。	インフォメーションやメール等によるPRを強化し、受診者に補助を行うことにより、人間ドック受診率の向上を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	人間ドック受診のPR(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回)インフォメーション、ホームページやメール等により、被保険者および被扶養者に対し受診促進のPRをする。														人間ドック受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80%)被保険者および被扶養者の人間ドック受診率を向上させる。			
	8	既存	予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	希望者が医療機関で受診し、1人1回3,000円までを助成する。	シ	希望者が申込み、予防接種を受診する。	外部委託しない	1,140	インフォメーションやメール等によるPRを強化し、受診者に補助を行うことにより、予防接種受診者の増加を図る。	予防接種受診者を増加させることにより、感染症予防および感染症リスクの低減を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	PR回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回)インフォメーション、ホームページやメール等により、被保険者および被扶養者に対し受診促進のPRをする。														予防接種受診者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,900人)予防接種受診者（目標値は2022年度実績から算出）を増加させることにより、感染症予防および感染症リスクの低減を図る。			
	3	既存	家族癌検診補助	全て	男女	35～74	被扶養者,基準該当者	1	ス	希望者が医療機関で受診し、年1回3,000円までを助成する。	シ	希望者が申込み、各種癌（胃、肺、大腸、子宮、乳房）検診を受診する。（人間ドック受診者を除く）	外部委託しない	60	インフォメーションやメール等によるPRを強化し、受診者に補助を行うことにより、癌検診受診者の増加を図る。	家族癌検診受診者を増加させることにより、癌疾病の予防を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	PR回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回)インフォメーション、ホームページやメール等により、被保険者および被扶養者に対し受診促進のPRをする。														家族癌検診受診者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15人)家族癌検診受診者（目標値は2022年度実績より算出）を増加させることにより、癌疾病予防および癌疾病リスクの低減を図る。			
	3	既存	骨粗鬆症検診補助	全て	女性	35～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	希望者（満35歳以上の女性被保険者及び被扶養者である配偶者（女性））が医療機関で受診し、年1回2,000円までを助成する。	シ	希望者が申込み、骨密度測定検診を受診する。	外部委託しない	240	インフォメーションやメール等によるPRを強化し、受診者に補助を行うことにより、骨密度測定検診受診者の増加を図る。	骨密度測定検診受診者を増加させることにより、骨粗鬆症の予防を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	PR回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回)インフォメーション、ホームページやメール等により、被保険者および被扶養者に対し受診促進のPRをする。														骨密度測定検診受診者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：110人)骨密度測定検診受診者（目標値は2022年度実績により算出）を増加させることにより、骨粗鬆症の予防および骨粗鬆症リスクの低減を図る。			
	4	既存	歯周病リスク検査	全て	男女	30～60	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	被保険者（年度年齢30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳）及びその被扶養者である配偶者が、希望により歯周病リスク検査を受診する。	シ	委託業者に依頼して実施し、検査結果を本人に通知し、健保組合は結果報告を受領する。	外部委託しない	906	委託業者より希望者に歯周病リスク検査キットを送付し、返送された検体を検査し、検査結果を本人に通知する。	歯周病リスク検診受診率を向上させることにより、歯周病の予防および歯周病リスクの低減を図る。	歯肉炎・歯周疾患の1人当たり医療費は、20歳から69歳まで増加傾向にあるので、これらの幅広い年代への歯科検診や歯肉炎・歯周疾患の予防の意識づけが重要となる。	
	PR回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回)インフォメーション、ホームページやメール等により、被保険者および被扶養者に対し受診促進のPRをする。														受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：35%)歯周病予防検診受診率を向上させることにより、歯周病予防および歯周病リスクの低減を図る。			
	5	新規	ウォーキングイベント	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,ス	個人のスマートフォンの歩数アプリからMY HEALTH WEBのアプリ「MYバイタル」に連携させ、歩数を計測する。	シ	4月下旬から5月下旬の間に1か月間、外部委託業者により実施し、参加者にインセンティブを付与する。	外部委託しない	0	スマートフォンに参加者の歩数を記録し、インセンティブを付与し、運動習慣を定着化させることにより、生活習慣病予防および生活習慣病リスクの低減を図る。	被保険者の運動習慣の定着化させることにより、生活習慣病予防および生活習慣病リスクの低減を図る。	2022年度（2021年度実績）健康スコアリングレポートによると、当健康保険組合の生活習慣における「運動習慣リスク」が5段階評価の最低ランクであった。生活習慣病を予防するためには運動が重要であることから、運動を習慣づける取り組みが重要である。	
	PR回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回)インフォメーション、ホームページやメール等により、被保険者および被扶養者に対し受診促進のPRをする。														参加人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：250人)被保険者の運動習慣の定着化させることにより、生活習慣病予防および生活習慣病リスクの低減を図る。			
	6	既存	健康電話相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	希望者が身体と心に関する問題・疑問等を電話にて相談する。（希望により面接カウンセリングも可能）	ウ	外部委託業者と契約し、24時間365日体制で電話による健康相談を受け付ける。	外部委託しない	1,254	気軽に無料で医療関係者に電話相談できることをPRする。	気軽に無料で電話相談できることをPRする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
数値目標としてなじまないため (アウトプットは設定されていません)														数値目標としてなじまないため (アウトカムは設定されていません)			
4	既存	前期高齢者訪問保健指導	全て	男女	65～74	被扶養者,基準該当者	1	ス	前期高齢者（被扶養者）のリストを外部委託機関に提出し、同機関が対象者を選定し、保健指導を実施する。	ク	健康保険組合広島連合会で契約の外部実施機関が指導対象者を訪問し、保健指導を行う。	外部委託しない	540	前期高齢者（被扶養者）のリストを外部委託機関に提出し、同機関が対象者を選定し、保健指導を実施する。	前期高齢者の生活習慣の予防や改善を指導することにより医療費の抑制を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
PR回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回)インフォメーション、ホームページやメール等により、対象者に対し受診促進のPRをする。														相談実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：23%)前期高齢者の生活習慣病の予防や改善するため、実施率の向上を図る。			
体育奨励	2,5	既存	体育奨励補助	全て	男女	18～74	被保険者	2	ス	健康維持増進や体力づくりのための行事に対し、実施費用の一部を補助する。	ア	事業主及び労働組合と連携し、実施を促進する。	外部委託しない	2,650	各事業所で実施する各種スポーツ大会や健康づくり行事の費用を補助することをインフォメーションやメールにて周知する。	県または事業所単位に被保険者の健康増進や体力づくりを目的とした体育行事に対して、実施費用を助成し、運動習慣の定着を図る。	2022年度（2021年度実績）健康スコアリングレポートによると、当健康保険組合の生活習慣における「運動習慣リスク」が5段階評価の最低ランクであった。生活習慣病を予防するためには運動が重要であることから、運動を習慣づける取り組みが重要である。
参加事業場数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：6事業所)インフォメーション、ホームページやメール等によりPRし、参加事業所の増加を目指す。														参加人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：700人)実施費用を補助し、参加者の増加を目指す。			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他